

## 労務担当理事と組合3役 新春懇談

### 3つの労使間重要課題!!

#### < 研究員・技術員制度問題 >

昨年10月の研究員・技術員の認定状況は、「旧原研の研究手当受給者はほとんど認定される」と言っていた以前の説明と大幅に食い違っています。機構は以前の説明がうそにならないようにしなければなりません。また、制度そのものについても、労使できちんと合意されたわけでもありません。認定基準など、交渉を進めなければならないはず。特に、これまで機構が示してきた基準はあまりに不明確です。研究・開発期間にふさわしい制度はどうあるべきか、良く考え、多くの職員の合意を得られるものを模索すべきです。

#### < 統合後の処遇一本化 >

平成17年度の給与改定交渉のなかで、旧原研と旧サイクル機構の本給にだいぶ違いがありそうなことは見えてきました。労組は、2法人の処遇の実態を明らかにすること、その上で将来どのような処遇にして行くか交渉することを求めています。機構は「1月中に示したい。」と言っていました。約束を果たさなければなりません。国家公務員に導入される「給与構造の見直し」も焦点の一つです。

#### < 放射線業務手当問題 >

放射線業務手当問題では、組合員数名に対する譴責処分と手当の返還要請の撤回を要求しています。この問題について労使の論点整理はある程度進んでいますが、最終的な決着に向けて交渉を進める必要があります。この制度を将来どのようにしていくのかも問題です。

労使間の課題は山積していますが、その他の中でも線量評価委員会の今後については、委員会を廃止して、その仕事をどのように引き継ぐのかも課題です。機構は、「職場ごとの安全衛生委員会で扱う」といっていますが、専門性が必要な線量評価に、働くものの意見をきちんと反映させるためにどのような制度にするのか、提案を聞かなければなりません。

臨時大会日程決まる： 3月8日(水)午後

第57期後期の組織体制などをチェックしています。1月からの分会役員などに変更がありましたら、ご連絡ください。

1月18日、恒例の労務担当理事と労組執行部との新春懇談が行われました。労組からは、統合問題、予算問題及び国家公務員に実施される給与構造の見直しに対する危惧を述べました。一方、石村理事は、「統合の成果は出ている。職員皆さんの努力に感謝する。」と述べました。我々旧原研の部分から見ると、統合で良いことはほとんど見えてきていませんが、原子力機構全体としてみれば良いこともあるそうです。これまで良い話はほとんどありませんが、今後労組としても、「良くなったと評価できる部分」を作っていきたいと考えます。

#### 労組の発言概要：

10月1日の統合以降、労働条件に関する限り、悪いことはあっても良いことは何も無い。原子力機構としての最初の団交で理事は「今後とも労働組合と誠意を持って交渉していく」と述べたが、統合前と比較しても、交渉の頻度や内容が一層不十分になり、しかも、合意した内容を協定にすることにも時間ばかりかかっている。今後は、さらに厳しい状況も考えられるので、労使で十分に協議をし、合意を得ていくということを重視してほしい。

もんじゅや大強度陽子加速器に多額の予算が取られ、公募特別会計のいきなりの半額などということもあり、施設側も研究側も予算不足で大変である。成果を挙げろ、安全は確保しろ、というのであれば、経営者として「この予算や人員ではやっていけません」と役所にも言うべきではないか。このままでは日常的な経費にも事欠く職場が出てくる。

処遇について、国家公務員に実施される予定の「給与構造の見直し」は、格差拡大であり、我々は反対である。そのまま我々に適用したら、ほとんどの職員が賃金の大幅な削減になってしまう。適用すべきでない。そんなことでは士気が低下することになる。一方的な不利益の強行は認められない。

(略)

## プルトニウム利用計画について

2006年1月24日  
原研労組中央執行委員長 岩井 孝

1月6日に、電力各社及び原子力機構は六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画を公表し、10日に原子力委員会で説明しました。原子力委員会は、1月24日にこの利用計画を審議し、「妥当である」と結論づけました。

プルトニウム利用計画の公表は、日本として「余剰プルトニウムを持たない」という国際的な約束を履行するための担保として、原子力委員会が平成15年8月5日に決定した「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」に規定されています。また、平成17年10月11日に原子力委員会決定、10月14日に閣議決定された「原子力政策大綱」においても、同様の決定がされています。

電気事業者は、この利用計画の公表にあたり、「平成22年度までに16～18基でプルサーマルを実施することを目指して取り組んでいる」「当初は海外で所有しているプルトニウムを原料として海外で加工したMOX燃料を利用するが、国内MOX燃料加工工場竣工後は、同工場で製造したMOX燃料も順次利用していく」としています。

六ヶ所再処理工場は今年度中にもアクティブ試験に入る計画ですが、そうすればプルトニウムが回収されます。この利用計画の公表は、このアクティブ試験に入る前提として公表されたものです。

公表された計画は、とりあえず、平成18年度までに六ヶ所再処理工場で回収される分のみです。どの電力会社も一様に「国内で回収されたプルトニウムの利用は平成24年度以降」としています。つまり、平成22年(2010年)度から海外再処理で回収したプルトニウムを使い始め、現状では「平成19年4月着工、平成24年4月竣工」の予定である六ヶ所MOX燃料加工工場が竣工したら、そこでもMOX燃料を製造して利用する、ということです。

この利用計画には、いくつかの重大な問題があります。ひとつは、この計画自体が「電力会社の希望」であって、実施についての具体的了解が得られていないものがほとんどであるということです。現状では、プルサーマルの実施について地元の了解を得ている原発はありません。東京電力では、福島・新潟両県でプルサーマル計画自体が白紙に戻されているため、具体的な原発名さえ公表できていません。これで、六ヶ所再処理工場の操業を開始する合理的計画になるのでしょうか。

また、日本の電力会社はすでに、海外にプルトニウム総量で約37トンも保有しています。もし、電力会社の計画どおりに16～18基でプルサーマルが開始できても、海外分だけで4年以上あります。平成22年度から、予定する全ての原発で一斉にプルサーマルを開始しても、平成25年度分までは十分であるということになります。実際には様々な理由で、もっと先までの期間を要するでしょう。しかも、六ヶ所再処理工場の本格操業を急ぐことにより国内で回収されるプルトニウムも消費しなければならず、今の計画がすべて順調に推移しても、海外保管分のプルトニウムを使い切るには、相当長期間を要することになります。

六ヶ所再処理工場が操業しても、MOX燃料加工工場の竣工が平成24年予定ですから、

それまでに取り出されたプルトニウムは保管されるということになります。その量はどれくらいになるのでしょうか。平成17年度、18年度は、再処理工場は「アクティブ試験」ということで、平成17年度は使用済燃料15トン、平成18年度は258トン进行处理する計画になっており、そこから平成17年度は約0.1トン、平成18年度は約1.5トンの核分裂性プルトニウムが回収される見込みです。プルトニウム全体の中の核分裂性プルトニウムは約2/3程度と予想されることから、プルトニウム総量では、約0.15トン及び約2.2トンとなります。年間800トンのフル操業が開始されれば、核分裂性で約4.7トン(プルトニウム総量で約7トン)が回収されるはずですが、もし、平成19年度からフル操業を開始したとすれば、六ヶ所MOX燃料加工工場の竣工する平成24年度の前の年度まで(平成19～23年度)の5年間で、核分裂性で23トンのプルトニウムが回収されることとなります。

平成24年度以降にこのプルトニウムを使い始めるとしても、六ヶ所再処理工場からは毎年プルトニウムが回収され、海外保管のプルトニウムも利用するのですから、国内に相当量のプルトニウムの在庫を常に保持していることとなります。このように大量のプルトニウムを日本国内に蓄積することが、国際的に十分認知されるのでしょうか。

プルサーマルには、再処理工場・燃料工場・原発などの安全性の問題もあります。そもそも、現状ではプルサーマルを実施しないといけなようなウラン資源問題は生じていません。実際には、使用済燃料の保管場所の問題が当面の課題です。私はこれまでも、プルサーマルのために六ヶ所再処理工場を操業することは再考すべきであり、使用済燃料は安全に保管することが当面、最も合理的であると主張してきました。

プルサーマルのための再処理工場操業やプルサーマル計画自体について、もっと私達は検討し、考えを公表していかなければならないのではないのでしょうか。

+++++

## 2006年春闘アンケート結果 その1

昨年末から行っていた2006年春闘アンケートの結果が出ました。執行部の取り組みの弱さから集計数は85と少なくなりましたが、統合問題などに多くの意見が寄せられました。賃上げ要求額の平均値は約2万7千円でした。

昨年のごとく比べて暮らし向きが楽になったと答えている人4%弱に対して、苦しくなった人と非常に苦しくなった人の合計が約48%でした。

2006年春闘の重点要求の上位3項目は、  
1位：賃上げ賃金差別撤廃の取り組み、  
2位：統合・独立行政法人の問題、  
3位：人員確保・労働強化反対です。

原研とサイクル機構の統合については、うまくいっていると答えた人は無く、約64%がうまくいっていないと答えています。

統合に関してはたくさんの意見が文章で寄せられています。今後順次紹介していきます。